

# 横浜市保土ヶ谷区精神障害者生活支援センター

## 平成 26 年度 事業計画

### (ア) 重点目標

「地域でともに安心して生活できる社会づくりの構築」を目指して、以下の事業展開を行う。

- ① こころの健康対策の普及活動・メンタルヘルス活動の展開
- ② チームアプローチに基づくアウトリーチによる地域移行支援活動の展開
- ③ 地域ネットワークを活かした精神保健福祉活動の展開
- ④ 質の高い人材の育成
- ⑤ 総合的な相談支援体制の強化
- ⑥ 計画相談事業の確立

### (イ) 施設運営の具体策

精神保健福祉に関する専門相談機関として、質の高い日常的な相談支援体制を確立するとともに、身近な相談機関として日常生活に関するさまざまな相談支援を行い、利用者本位の安心・安全なサービスの継続的な提供に努める。また、利用者のニーズに基づいた、個別支援計画を策定し、利用者がその人らしい生活と社会参加ができるような支援に努める。

#### ① 基本相談支援

誰もが地域で安心して生活を送るために、食事・入浴・生活技能・対人関係・就労等といった日常生活に即した課題に対して、具体的な支援を提供する。また、利用者個々の様々な利用目的（生活リズムの構築・安心の場・自活の場・交流の場等）に応じた、安心して利用できる場を提供する。一方で、病気の多様化、障害の重複、身体機能の低下等が顕著に見受けられる方も増加している。また、高齢化への対応も必然となってきている。高齢分野、身障・知的分野の専門機関との連携を図り、各分野における制度の活用を視野に入れ、必要に応じて個別支援計画の策定を行い、センター内での各事業とも連携を持ちながら、安定した地域生活が送れるように支援を展開する。

#### ② ピア活動

「誰もが気軽に集い交流ができる場所」という生活支援センターの特質を活かし、24年度より開始した「ピアミーティング」を継続し、①ピアグループの育成とグループ活動継続の支援、②ピア相談員の育成、③ピアグループや各種ピア支援機関との協働、を中心としたピア活動支援を行う。そうした定期的なミーティング活動や、日々のコミュニケーションから育まれた支え合いを、段階的に個別のピア相談へ展開していけるよう、働きかけていく。

③ アウトリーチ

利用者の生活実態を把握し、より実態に即した支援を行うために、顕在的ニーズだけではなく潜在化しているニーズを掘り起こして支援に結び付けられるような仕組みを築いていく。地域には、生活支援センターの存在を知らないいわゆる「潜在的利用者」も多く存在していると推察される。地域のイベントや連絡会等に積極的に参加し普及啓発に努めると共に、地域住民の方々や関係機関とのネットワークを築き、情報の共有化と支援体制の構築を図りながら、積極的かつ柔軟な訪問活動を展開する。

④ 家族支援

1. 本人や家族の高齢化が進む中で、ライフステージに応じた、または新たなライフステージに進みゆく過程を支援する。
2. 孤立感を感じさせない支援やレスパイトの支援を中心に、家族の持つ多様な要望やニーズを踏まえて、関係機関と連携しながら、家族及び家族会活動を支援する。
3. 日常的な相談支援のほか、家族教室を開催し、情報収集や交流の機会を設ける。
4. 区家族会と連携し、段階的に家族ピア相談の育成・展開を図り、より家族の気持ちに沿えるような家族相談体制の充実を図る。

⑤ ボランティアの育成

ボランティア講座などを開催し、人的資源の発掘と育成に努めるとともに、ボランティア活動の場を育み、各種の交流行事や地域行事等への参加を通して、精神保健福祉への理解や協力の機会を創造する。実習生の活用や、近隣の専門学校等への働きかけを行い、定着化を図る。

⑥ 地域移行・地域定着支援事業

指定一般支援事業所として、地域移行・地域定着支援事業をケアマネジメントの手法に基づき、利用者ニーズに沿った支援を展開していく。法定給付に該当しないケースにおいては、横浜市の「退院サポート支援」において実施していく。また、対象医療機関と連携を図り、病棟プログラムや啓発活動を通じて、当事者、家族、支援者へ退院に纏わる情報や機会の提供を展開し、地域生活支援体制の仕組み創りの接点を生み出していきたい。

- ⑦ 指定特定相談支援事業所として、法定給付である計画相談を実施することで、地域の精神保健福祉の向上を担う専門機関として、センターの存在意義をアピールし、関係機関との連携強化を図りながら支援の中核的な位置づけを担えるように体制を整えていく。

⑧ 自立生活アシスタント事業

施設の専門性を活かし、利用者の障害特性を踏まえ、さまざまな機関と連携・協働を図りながら、本人が「自分の生活を自分で考える・選択できる」ことを意識できるよう関わり、本人の希望する生活の実現に向けたサポートを行う。

また、利用しやすい、利用価値のある資源として認識していただける

ように、サービスの充実を図る。事業の特徴である訪問や同行等、状況に即した支援に重要なフットワークの軽さや柔軟さを維持・継続するために、本人の状況把握や支援内容の評価を丁寧に行い、支援継続の要否について本人・支援者間で定期的に検討し、適切な判断を行う。他資源への移行など抱え込まない支援を展開することで、新規相談の受け入れ体制を整える。

(ウ) 地域ネットワークの構築

地域の精神保健福祉の向上を担う中核拠点として、「保土ヶ谷区精神保健福祉関係機関ネットワーク会議」や「自立支援協議会」等により強固なネットワークの構築を図り、地域の抱える課題に対して関係機関と協働・連携して取り組む。

(工) 効率的・効果的な施設経営

- ① 施設運営にかかる経費節減に努め、職員間の連携強化と人的資源の有効的活用を図る。また、プリメンテナンスの視点から、建物・設備の適切な管理及び計画的な整備をかるがも全体で取り組み、利用者の過ごしやすいスペースとして整備する。
- ② 昨年度に引き続き、厨房の衛生環境を整える。調理に関わる職員の検便の実施や、感染症対策など、衛生管理を強化する。
- ③ 引き続き、調理スタッフの増員に着手する。相談従事者が本来業務に専念できるような体制を構築する。
- ④ 障害者雇用の安定を図る。法人の中期計画に則り、引き続き障害者雇用を推進する。
- ⑤ 昨年度に引き続き、業務内容の測定と分析を行い、業務の標準化と効率化を図る。また、紙面でのデータ管理からPCでのデータ管理へ移行を図り、情報管理の一元化を推進する。そのために、データベースから日々の記録・集計、受付業務、計画相談から請求までを一体としたソフトの導入を行い、円滑な運用を行う。

(才) 職員研修

職員に対して、利用者支援をはじめ、福祉事業の実践者として必要な知識・技術の修得を進めることはもとより、地域や他施設等に向けて技術や実践の発信を行えるよう、専門力と協働力を発揮できる職員の育成を目指す。そのために、個々に適した研修参加や、施設内OJTを継続・活用し、全職員の質の向上を図る。ヒヤリハット事例の検証・事例検討を継続して実施する。また、分野を超えた研修への派遣を実施し、ワンストップサービスの実現を目指す。

(力) 個人情報保護

「横浜市個人情報の保護に関する条例」を遵守することはもちろん、定期的な研修の実施やダブルチェックの徹底などを行い、適切に取り扱う。

平成26年度横浜市精神障害者生活支援センター収支予算書

施設名：横浜市保土ヶ谷区生活支援センター

【収入】

(単位:円)

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援 センター運営	地域移行・ 地域定着	自立生活 アシスタント	
指定管理料	67,820,000	47,331,000	9,462,000	11,027,000	
本部より繰入	2,408,000	1,758,000	650,000	0	
<b>合 計</b>	<b>70,228,000</b>	<b>49,089,000</b>	<b>10,112,000</b>	<b>11,027,000</b>	

【支出】

科 目	金 額				内訳・説明等
	計	生活支援 センター運営	地域移行・ 地域定着	自立生活 アシスタント	
<b>人件費</b>	<b>60,508,000</b>	<b>39,819,000</b>	<b>9,882,000</b>	<b>10,807,000</b>	
所長	7,523,000	7,523,000	0	0	1名
常勤職員	22,742,000	8,253,000	5,233,000	9,256,000	5名
非常勤職員	15,144,000	11,944,000	3,200,000	0	4名
アルバイト	2,589,000	2,589,000	0	0	1名
調理アルバイト	1,700,000	1,700,000	0	0	7名
嘱託医賃金	965,000	965,000	0	0	
法定福利費	7,185,000	4,815,000	1,130,000	1,240,000	
退職給与引当金	1,222,000	724,000	253,000	245,000	
福利厚生費	66,000	42,000	12,000	12,000	はまフレンド
労務厚生費	389,000	281,000	54,000	54,000	健診6000、検便800
障害者雇用	983,000	983,000			20h×4w×12m
<b>施設管理費</b>	<b>5,264,000</b>	<b>5,264,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
光熱水費	2,700,000	2,700,000	0	0	
庁舎管理	2,474,000	2,474,000	0	0	
修繕積立金	150,000	150,000	0	0	
利用者負担金充当分	-60,000	-60,000			
<b>運営費</b>	<b>4,085,000</b>	<b>3,635,000</b>	<b>230,000</b>	<b>220,000</b>	
旅 費	500,000	250,000	150,000	100,000	
消耗品費	660,000	660,000	0	0	事務消耗品
印刷製本費	120,000	120,000	0	0	
修繕費	150,000	150,000	0	0	厨房、給湯器、他
通信運搬費	630,000	430,000	80,000	120,000	
賃借料	800,000	800,000	0	0	車輛、コピ-,PC等
備品等購入費	480,000	480,000	0	0	
保険料	190,000	190,000	0	0	
雑費	555,000	555,000	0	0	行事費240000
<b>本部事務分担分(本部繰入金)</b>	<b>371,000</b>	<b>371,000</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	
<b>合 計</b>	<b>70,228,000</b>	<b>49,089,000</b>	<b>10,112,000</b>	<b>11,027,000</b>	

地域支援事業	90,000	90,000			4回分
--------	--------	--------	--	--	-----